

整理番号	128	事業名 〔地区名〕	補助事業(港湾) ふ頭埋立造成事業 〔小名浜港(東港) いわき市〕	全体事業費 (百万円)	32,947	採択年度	H6	完成目標年度*	R2 (H32)	担当部(局)課名	土木部 港湾課
------	-----	--------------	---	----------------	--------	------	----	---------	-------------	----------	---------

※完成目標年度は、標準的な工程を想定して設定しているが、毎年度の予算は担保されたものではなく、用地取得状況や施工上の条件変化等、不確定な要素があるため、確定したものではない。

評価対象理由	国庫補助事業で所管省庁の通知によるもの	前回評価時の対応方針	委員会からの提言:見直し継続、付帯意見等:有り、県の対応方針:見直し継続
--------	---------------------	------------	--------------------------------------

1 事業の概要

意見内容:引き続きコスト削減に努めること

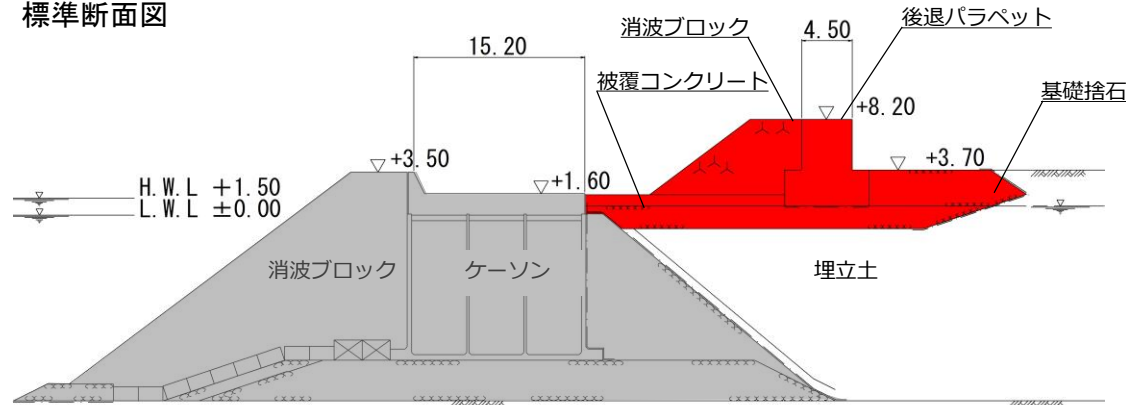
県の対応:引き続きコスト削減に努めます

- 小名浜港東港地区は、港湾計画に基づき、船舶の大型化及び取扱貨物量の増加に対応するため、沖合に土地を造成し、東日本地域の国際物流拠点港として国際物流ターミナルの整備を図るものである。
- 当該事業では、補助事業(港湾)やふ頭埋立造成事業により、広域資源活用護岸等を整備し、首都圏で発生する公共建設発生土や港内しゅんせつ土等を受け入れ、東港の国際物流ターミナルの基盤となる土地造成を行う。

背後地の状況



標準断面図



2 事業の進捗状況等

評価基準 A:特に問題なし、B:問題あるが解決の見込みあり、C:問題があり解決が難しい

(単位:百万円)

全体事業費		事業 執行済額	年度別執行額	
前回	今回 (前回差比)		～30年度	31年度見込
31,012	32,947 (差+1,935) (比+6.2%)	29,125	29,125	3,265

(1)現状及び見通し [評価(A)・B・C]

- 取扱貨物量の増加や船舶の大型化に加え、岸壁の不足により船舶の沖待ちが多く発生し、非効率な荷役環境となっていることから、荷主への費用負担が大きくなっている。
- 東北地方や首都圏の電力需要に対応するために、勿来、広野火力発電所では、石炭ガス化複合発電(IGCC)を採用した設備増強に着手しており、今後ますます石炭需要が増加することが見込まれる。
- 企業の物流コストの削減を図るためには、大水深岸壁の整備や野積場の拡張等による荷役機能の効率化が必要である。
- 平成28年8月に発生した台風10号により東港地区が全面的に浸水したことにより、越波対策工が必要となった。
- 前回の付帯意見については、県内の常磐高速自動車道の工事で発生した残土を受け入れながら土砂運搬コストを削減している。
- 小名浜港東港地区の令和2年度供用開始を目指す。

(2)期待される効果 [評価(A)・B・C]

- 船舶の沖待ち解消や、大量かつ多品種の石炭を取扱うコールセンターとして荷役機能の効率化が期待されている。
- 石炭需要の増加を受け、エネルギー等の物資を安定的かつ安価に供給することが期待できる。
- さらに、本県産業の強化及び東日本大震災からの復興につなげ、東日本地域のエネルギー拠点としての役割を高めることも期待される。

(3)事業を巡る社会経済情勢の現状・変化、地元住民等の意向 [評価(A)・B・C]

- 「いわき市商工会議所」、「小名浜港利用促進協議会」、「小名浜港整備促進期成同盟会」などから、産業振興並びに地域経済の発展に寄与する広域性をもった物流拠点としての機能高度化のため、東港の整備促進が要望されている。

(4)評価指標の状況 [評価(A)・B・C]

評価指標	採択時 (H6)	前回 (H27)	完成時 (R2)	備考
取扱貨物量	15,759千トン	17,894千トン	21,494千トン	IGCC発電所の 運転開始によ り増加

【その他参考となる数値】

(5)費用対効果の状況・要因の変化 [評価(A)・B・C]

$$B/C = \frac{277.6+205.6+113.7}{563.6} = \frac{596.9}{563.6} = 1.06 \text{ (前回値 1.01)}$$

- [B] 港湾事業における総便益(輸送便益(陸上残土・しゅんせつ土砂の処分コスト削減効果)+造成用地の残存価値+浸水被害回避便益)
- [C] 港湾事業に要する総費用

越波対策工により事業費は増加するが、浸水被害回避便益が見込まれることにより、費用対効果が上昇した。

(6)コスト削減の取組・代替案の検討状況 [評価(A)・B・C]

- 埋立土砂について、県内の常磐高速自動車道の工事で発生した残土を受け入れることにより、土砂運搬コストを削減している。
- 代替案はない。

3 評価

(1) 県の対応方針案

(2) 理由

事業継続

前回評価時と同様の効果発現が見込まれ、県内産業の国際競争力強化や東日本大震災からの復興の後押しに寄与するため、現計画のとおり事業を進める必要がある。